

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15159

賦課徴収事業（資産税課）

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 資産税課 田中 一峰 435-1037
事業実施の根拠法令	地方税法		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	固定資産税及び都市計画税の賦課を円滑に行う。		固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務的経費		
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	84,495	83,697	88,048	86,320	166,501	166,002	87,481	0	87,481	0	
伸び率（%）	△56.6%	△55.6%	4.2%	3.1%	89.1%	92.3%	△47.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	233,924	243,797	236,279	238,296	216,069	228,783	206,720	0	206,720	0
	正規職員以外	12,025	16,779	21,668	20,887	21,236	20,522	28,342	0	28,342	0
	小計	245,949	260,576	257,947	259,183	237,305	249,305	235,062	0	235,062	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	84,495	83,697	88,048	86,320	166,501	166,002	87,481	0	87,481	0	
所要人数 （人）	正規職員	29.38	30.62	30.46	30.72	28.89	30.59	27.64	0.00	27.64	0.00
	正規職員以外	6.97	7.28	7.93	7.52	7.82	7.45	9.91	0.00	9.91	0.00
主な予算内訳	土地評価業務委託料 23,900千円、土地鑑定委託料 14,377千円、地図情報システム管理業務委託料 20,108千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
固定資産税及び都市計画税 調定額の確保	千円	目標値	29,902,099	26,428,530	30,054,780	30,054,780	30054780
		実績値	30,292,392	29,337,243	29,935,955		
		達成度(%)	101.3%	111.0%	99.6%	%	%
固定資産税及び都市計画税 調定額の確保	千円	目標値	29,902,099	26,428,530	30,054,780	30,054,780	30,054,780
		実績値	30,292,392	29,337,243	29,935,955		
		達成度(%)	101.3%	111.0%	99.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、地方税法に基づき適正かつ効率的な課税を行っている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。